



やすひさの瓦版 (第101号)

2014年7月11日

自由民主党愛媛県第一選挙区支部長
衆議院議員 塩崎 恭久
〒790-0003 松山市三番町4-7-19
TEL089(941)4843 FAX089(941)4894

Home-page <http://www.y-shiozaki.or.jp>

E-mail shiozaki@y-shiozaki.or.jp

日本再生を目指し、引き続き全力投球

瓦版も本号から101号となり、新たな気持ちで歩みを進めていく所存です。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

さて、去る4月27日に投開票の松山市議会議員選挙では、皆さまのお陰さまをもちまして「完勝」ともいえる結果を得ることができました。自民党では現役4名に加え、新人議員8名全員が当選させて頂き、自民党が再び第一会派となり、連携している公明党と合わせると過半数にせまる議席数を頂戴しました。現在、松山市では一人当たり所得の県内順位が8番目であり、市経済の復活が急務です。新しい感覚を持つ新人議員と現職が一体となり、安倍内閣のローカル・アベノミクスに呼応しながら、松山市の発展と生活向上のため、市議会でその力をいかに発揮して頂きたいと思っております。

この選挙に先立ち、私は、4月1日をもって自民党・愛媛県連の県連会長を拝命しました。選挙を通じ、市民の皆さまの自民党への期待の高まりを感じ、大変身の引き締まる思

いです。県連幹部一同、さらに連携を強め、日本と愛媛の未来を切り開いていく覚悟です。

国政では、私が本部長代行を務める自民党・日本経済再生本部が、5月23日、昨年の「中間提言」に引き続き自民党の成長戦略として「日本再生ビジョン」を公表しました。コーポレートガバナンス改革や、「日本版スーパーリージョナルバンク」創出等を通じた地域金融・経済の強化、「プロ野球16球団構想」による地域活性化など、これまでの成長戦略にはあまり見られなかった、具体的で、実効性ある提言を数多く盛り込みました。6月24日に発表された「日本再興戦略」にも、その多くが取り入れられました。

アベノミクスを加速するには、世界を上回るスピードでの改革が不可欠です。その覚悟が、今こそ我々政治家に求められています。地域の津々浦々で、日本経済復活の実感が得られるまで、その先頭に立つひとりとして、私も全力を尽くしてまいる覚悟です。引き続き、皆さまの絶大なるご支援、ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



「松山市議会第一党を目指して」と題し、私が支部長を務める愛媛県第一選挙区支部主催で緊急会議を開催。会場溢れる約500名のご参加を頂き、感謝。(3/1、松山)



自由民主党愛媛県支部連合会第58回定期大会に出席する。この度の役員改選で県連会長に就任。より良い組織作りに向け、尽力すること誓う。(3/29、松山)

「やすひさ」が行く、見る、聞く



職業体験イベント「きずニア石井2014」にて、政治家ブースを担当する。(3/30、松山)



松山外環状道路インター線(井門IC～古川IC)開通セレモニーに出席。(3/16、松山)



豊作を祈り、今年も仲間と共に田植えを行う。(6/21、松山)



「瀬戸内海における災害時の広域相互応援訓練」出発式に出席する。(6/28、松山)

キウイ農家を 守れ!!



27年連続生産量1位で全国の4分の1のシェアを誇る愛媛県のキウイフルーツが国内未報告の伝染病「かいよう病Psa3系統」の危機にさらされている。感染拡大を防止するための樹木伐採等で発生する農家負担の軽減措置を、自民党愛媛県連として林農水大臣へ要請。(5/15、東京・国会内)

日本経済再生本部を開催。「16球団構想と日本経済再生」



をテーマに議論する。球団を増やし地域活性化の原動力にするという新たな風を吹き込むことこそ今の日本には必要。(4/18、東京・自民党本部)

キャロライン・ケネディ駐日特命全権大使をお迎えし日米国会議員連盟総会を開



催。日米同盟を更に強固なものとするために議連としての活動も活発化していきたい。(6/13、東京・衆議院)

外国人材も積極活用



自民党日本経済再生本部の「労働力強化に関する中間とりまとめ」について菅官房長官に申し入れを行う。政府における本格議論の開始を前に、外国人技能実習制度を通じた受入促進やガバナンス強化等について、党としての具体的施策を提言。中長期的な観点でマスコミや国民の皆様にもこの提言の意義をご理解いただき、引き続き政府の改革を後押ししたい。(4/1、東京・総理官邸)

「レグ問題」早期解決を!!

松山市菅沢町の産業廃棄物最終処分場から汚染水が流出し、環境汚染防止対策に約77億円の公費が必要とされる、いわゆるレグ問題。私も地域の方々の声を受け、環境省に掛け合い、国から35億の補助金がおりが決定。

しかし、県も市も「環境と健康」を守ることよりもスキャンダル攻撃を優先したまま、思考停止。

どのような理由があろうが、地域住民の不安な思いを考えると早急に対応すべきことは明白である。

～あなたの声を政策に～ 参加者大募集!

ご近所やサークル、職場、ご友人など、お仲間の輪の中に塩崎やすひさが参ります。

是非皆さんの暮らしの「生の声」をお聞かせ下さい。

連絡先：塩崎恭久事務所
089-941-4843 (早瀬・中田)

